

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	12,231,473	12,962,338	48,048,590
経常利益	(千円)	451,128	619,494	1,142,352
四半期(当期)純利益	(千円)	342,560	390,288	554,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	350,167	396,109	560,708
純資産額	(千円)	4,409,426	4,904,617	4,619,467
総資産額	(千円)	19,918,512	21,908,495	22,895,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3,149.03	3,587.77	5,100.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.1	22.4	20.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、100%出資の連結子会社として、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、業務受託事業の運営において締結している派遣契約に係る一般労働者派遣に関する事業、および再就職支援事業を行うヒューマンタッチ株式会社と、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業を行うヒューマンメディカルケア株式会社を平成24年4月11日に設立いたしました。

以上の結果、平成24年6月30日現在、当社グループは、連結子会社15社、非連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年8月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、雇用情勢や個人消費に明るい兆しが見られ、ゆるやかに持ち直す傾向で推移いたしました。しかしながら、円高の長期化や電力供給の制約など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、復興関連の求人需要に下支えされ、有効求人倍率はゆるやかな上昇を続け、人材派遣事業が回復傾向で推移いたしました。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、介護保険法改正への対応に向けて、人材の確保と育成が必要になっております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換に重点的に取り組み、介護事業の新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に人材関連事業と介護事業の増加により前年同四半期比6.0%増の12,962百万円となりました。利益面では、売上の増加により、経常利益は前年同四半期比37.3%増の619百万円、四半期純利益については前年同四半期比13.9%増の390百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、人材派遣事業の収益が向上いたしました。特定派遣分野では、技術者の移動人数が増えたこと、人材紹介事業におきましては、ミドルマネジメント層の求人案件に重点的に取り組んだことにより売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比7.9%増の7,190百万円、営業利益は前年同四半期比1,545.4%増の206百万円となりました。

教育事業

社会人教育事業では、自治体からの職業訓練受託が減少いたしました。通信講座の販売が好調に推移いたしました。また、就職に直結した講座販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比2.3%増の3,912百万円、営業利益は前年同四半期比7.3%増の360百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましてはデイサービスセンターとして永山の湯（東京都）、栄の湯（埼玉県）、星川（神奈川県）、高針の湯（愛知県）、ひしきの湯・大蓮の湯・岸和田の湯（大阪府）の7カ所を新規開設し、フランチャイズ展開も2カ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比10.0%増の1,514百万円、営業利益は新規開設による費用が増えたことにより、前年同四半期比83.9%減の9百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。しかしながら、海外事業の韓国における幼児・小学生向けの英会話教室は、教育費抑制を目的とした法改正、少子化の影響により、受講生が減少いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比12.7%減の81百万円、営業損失は20百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、東京スカイツリータウン・ソラマチ店（東京都）を新規開店し、フランチャイズ店も2カ所新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、チケット売上は増加し、スポンサー収入も増加いたしました。

しかしながら、その他の事業として取り組んでいた新分野の業務受託案件は終了いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比2.4%減の264百万円、営業利益は19百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、21,908百万円となり、前連結会計年度末の22,895百万円から987百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、16,721百万円となり、前連結会計年度末の17,765百万円から1,044百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が547百万円、売掛金が484百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,187百万円となり、前連結会計年度末の5,130百万円から57百万円増加いたしました。これは主に、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものです。

負債合計は、17,003百万円となり、前連結会計年度末の18,276百万円から1,272百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、14,698百万円となり、前連結会計年度末の16,138百万円から1,439百万円減少いたしました。これは主に、未払金が177百万円増加したものの、前受金が1,435百万円、短期借入金が238百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、2,305百万円となり、前連結会計年度末の2,138百万円から167百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が146百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、4,904百万円となり、前連結会計年度末の4,619百万円から285百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が279百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	109,872	109,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,098	11,080,594
売掛金	5,305,931	4,821,687
商品	226,085	251,141
貯蔵品	26,597	30,164
その他	583,770	541,973
貸倒引当金	4,793	4,454
流動資産合計	17,765,690	16,721,106
固定資産		
有形固定資産	2,592,407	2,626,070
無形固定資産	285,537	280,475
投資その他の資産		
差入保証金	1,556,194	1,563,526
その他	718,590	740,637
貸倒引当金	22,487	23,321
投資その他の資産合計	2,252,297	2,280,842
固定資産合計	5,130,242	5,187,388
資産合計	22,895,933	21,908,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,481	242,969
短期借入金	508,047	269,919
1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	1,426,570
前受金	8,310,031	6,874,406
未払金	3,868,314	4,046,263
未払法人税等	168,496	135,617
賞与引当金	310,777	260,158
その他	1,309,711	1,442,586
流動負債合計	16,138,320	14,698,491
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,755,150
役員退職慰労引当金	307,060	313,790
資産除去債務	102,730	109,136
その他	120,054	127,308
固定負債合計	2,138,145	2,305,386
負債合計	18,276,465	17,003,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,567,727	2,847,057
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,611,235	4,890,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,854	9,078
為替換算調整勘定	19,321	22,365
その他の包括利益累計額合計	7,466	13,287
少数株主持分	764	764
純資産合計	4,619,467	4,904,617
負債純資産合計	22,895,933	21,908,495

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	12,231,473	12,962,338
売上原価	8,627,866	9,148,333
売上総利益	3,603,606	3,814,004
販売費及び一般管理費	3,182,906	3,209,683
営業利益	420,700	604,321
営業外収益		
受取利息	510	261
受取配当金	90	90
金銭の信託運用益	4,695	-
補助金収入	26,787	9,728
その他	32,287	20,388
営業外収益合計	64,371	30,468
営業外費用		
支払利息	12,258	8,450
投資有価証券評価損	17,550	4,847
その他	4,134	1,997
営業外費用合計	33,943	15,295
経常利益	451,128	619,494
特別損失		
固定資産除却損	-	520
固定資産売却損	251	-
投資有価証券評価損	1,621	-
特別損失合計	1,873	520
税金等調整前四半期純利益	449,254	618,974
法人税等	106,706	228,685
少数株主損益調整前四半期純利益	342,548	390,288
少数株主損失 ()	12	0
四半期純利益	342,560	390,288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,548	390,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	2,776
為替換算調整勘定	8,406	3,043
その他の包括利益合計	7,619	5,820
四半期包括利益	350,167	396,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,180	396,109
少数株主に係る四半期包括利益	12	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	107,116千円	112,067千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,666,385	3,824,472	1,376,813	93,239	11,960,911	270,561	12,231,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,516	55,992	147	1,176	69,833	45,089	114,922
計	6,678,902	3,880,465	1,376,960	94,415	12,030,744	315,650	12,346,395
セグメント利益又は損失()	12,527	336,427	61,019	9,890	400,084	31,264	368,819

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	400,084
「その他」の区分の利益	31,264
セグメント間取引消去	478
各セグメントに配分していない全社損益(注)	51,402
四半期連結損益計算書の営業利益	420,700

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,190,119	3,912,217	1,514,501	81,368	12,698,206	264,132	12,962,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,304	42,582	494	273	53,654	66,050	119,704
計	7,200,423	3,954,799	1,514,995	81,642	12,751,861	330,182	13,082,043
セグメント利益又は損失()	206,130	360,961	9,802	20,503	556,391	19,954	576,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	556,391
「その他」の区分の利益	19,954
セグメント間取引消去	596
各セグメントに配分していない全社損益(注)	27,379
四半期連結損益計算書の営業利益	604,321

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,149円03銭	3,587円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	342,560	390,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,560	390,288
普通株式の期中平均株式数(株)	108,783	108,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 立雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。